

## 施策マネジメントシート

基本施策名	2   6   商工業振興と観光施策の強化	施策統括課	まちの振興課	氏名	三澤英和
政策名	8   産業	主な関係課	まちの振興課 南部地域まちづくり課		

### 1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

- ・市内の商店(卸、小売)
- ・市内の製造業、事業所
- ・市民
- ・全国の優良企業

#### 施策の目的

商工業者に活気があり、新たに活動する企業を増やすことにより、市内外からより多くの人や消費を引き込み、様々な出会いが生まれ、にぎわいあふれるまちを目指します。

#### 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	市内の商工業者数	事業所
イ	人口	人
ウ		
エ		

#### 成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

	名称(展開方向ごとに記載)	単位
1	ア 小売吸引指数	-
	イ 市内小売業者の年間商品販売額	億円
2	ア 起業プランサポート補助事業で起業した累計件数	件
	イ 日本銀行発表の金融機関の国内貸出残高の前年比伸び率と、市内の中小企業事業資金融資の貸付残高の前年比伸び率の比較	%
3	ア 誘致企業数(累計)	社
	ア 3年前と比較してにぎわいがあると思う市民の割合	%
4	イ 休日の滞在人口	人
	ウ シティプロモーションサイトへのアクセス数	件

### 2 第1次基本計画期間(平成28~令和5年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1 魅力ある商店街づくり	地域のやる気と創意工夫の下、既存商店街の集客力を向上させ、市内での消費拡大につなげます。	イベント事業等による商店街の販売促進活動を支援します。 商店会との連携の下、市外からの来街者が商店街を回遊するための仕組みづくりを進めます。 事業者に対し、商店街の活性化事例や各種研修・補助制度の紹介等の情報提供を推進します。
2 中小企業の育成・支援	市内での起業・創業を促進するとともに、地域経済を支えている中小企業の経営基盤の強化・安定化を図ります。	創業支援事業計画に基づく起業者や市内商工業の改善発達に取り組んでいる商工会の活動を支援します。 中小企業の経営基盤の強化・安定化に向け、中小企業事業資金等融資あっせん制度の利用促進や、農商工及び産学官の連携による中小企業の振興方策を検討し取り組んでいきます。 中小企業で働く従業員の確保・定着に結びつくよう、勤労市民共済会の活動を支援します。 関係機関との連携・協力の下、就職希望者や未就労者の就労を支援します。
3 企業誘致の促進	市外からの新規企業の立地を促進するとともに、指定企業の定着を図ります。	今後も引き続き、市外からの新規企業の立地や既存事業者の産業誘導地域への移転を促進するための支援に取り組みます。 文教都市にふさわしい研究開発型や教育産業等の付加価値の高い企業誘致に積極的に取り組み、雇用の拡大と地域経済の活性化につなげます。
4 にぎわいあふれるまちづくり	多様な主体との連携・協力の下、様々な地域資源を活用してまちのブランド力を高め、発信し、にぎわいを創出します。	市民まつり、さくらフェスティバル、朝顔市、LINKくにたち、くにたちアートビエンナーレなどの開催を通じ、市内の魅力を発信し、市内外からの集客力の向上を図ります。 国立市の魅力を市内外に伝えるため、観光情報やイベント情報等の発信やフィルムコミッションを通じたシティプロモーションを積極的に進めます。 「文教都市くにたち」の魅力と地域資源を活かし、にぎわいを創出するため、国立市観光まちづくり協会等との連携を強化するとともに、市の魅力を高める活動を支援します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	H27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	目標達成度					
対象指標	ア	事業所	見込み値 実績値	2640(H24)	2640(H24)	2804(H26)	2657(H28)							達成・ 未達成	前年度 比較			
	イ	人	見込み値 実績値	74,558	74,971	75,452	75,723											
	ウ		見込み値 実績値															
	エ		見込み値 実績値															
成果指標	展開方向1	ア	-	成り行き値										達成	向上			
				目標値					0.80				0.82					
		実績値	0.78(H24)	0.78(H24)	0.87(H28)	0.87(H28)												
		基本計画における 指標の説明又は出典元		小売吸引指数：国立市の人口1人当たり年間商品販売額 / 多摩地域26市の人口1人当たり年間商品販売額 出典である経済センサス数値は5年毎に数値発表														
	イ	億円	成り行き値												達成	向上		
			目標値					438					438					
	実績値		438(H24)	438(H24)	620(H28)	620(H28)								基本計画における 指標の説明又は出典元		市内小売業者の年間商品販売額：経済センサス - 活動調査(総務省・経済産業省)(5年毎に数値発表)		
	展開方向2	ア	件	成り行き値											未達成	向上		
				目標値	1	2	3	4	5	6	7	8	9					
		実績値		1	1	2	3								基本計画における 指標の説明又は出典元		起業プランサポート補助事業で起業した累計件数：平成27(2015)年度からの新規事業である起業サポートプラン補助事業で起業した件数	
		イ	%	成り行き値												未達成	向上	
	目標値			市内>国内														
	実績値		-2.5<3.3	12.3>2.7	-19.5<2.6	-3.1<2.9								基本計画における 指標の説明又は出典元		国内・市内融資残高比：市内事業資金融資貸付残高と国内貸付残高とを比較し、前者が上回っている場合は、市内事業者の活動が活発であると判断(凡例：市内>国内)		
	展開方向3	ア	社	成り行き値											未達成	向上		
				目標値	10	11	12	13	14	15	16	17	18					
		実績値		9	10	10	11								基本計画における 指標の説明又は出典元		誘致企業数(累計)	
イ		%	成り行き値												未達成	低下		
	目標値		11.0	11.5	12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	14.5	15.0							
実績値		10.5	21.8	18.8	11.1								基本計画における 指標の説明又は出典元		3年前と比較してにぎわいがあると思う市民の割合			
展開方向4	ア	人	成り行き値											未達成	向上			
			目標値	-	56,115	56,363	56,610	56,858	57,106	57,354	57,601	57,849						
	実績値		55,867	55,214	54,000	54,205							基本計画における 指標の説明又は出典元		休日の滞在人口：RESASにおける、各月休日の午前10時及び午後2時の滞在人口の平均。平成27年度の月別で最も休日滞在人口が多かった11月の数値を年平均で目指す。			
	イ	件	成り行き値											未達成	向上			
目標値			543,530	565,271	587,882	611,397	635,853	661,287	687,739	715,248	720,634							
実績値		529,878	228,243	233,870.0	241,832.0								基本計画における 指標の説明又は出典元		シティプロモーションサイトへのアクセス数			
事務事業数		本数		12	12	11												
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			都道府県支出金	千円		12,411	12,677	11,125										
			地方債	千円														
			その他	千円		3,000	28,715	25,933										
			一般財源	千円		170,722	35,841	38,633										
			事業費計(A)	千円		186,133	77,233	75,691	0	0	0	0	0	0				
	人件費	延べ業務時間	時間		8,363	9,398	9,234											
		人件費計(B)	千円		26,900	37,271	36,311											
		トータルコスト(A)+(B)	千円		213,033	114,504	112,002	0	0	0	0	0	0					

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

B:成果がどちらかと言えば向上した

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

LINKKにたちを3か年にわたり開催し、継続して参加する市民がでてくるなど、次年度の開催に向けて定着化してきており、まちの賑わい創出に貢献したと考えられる。また市内中小企業者向けの制度融資に関しても申込者が増加し融資が増えている。企業誘致事業、創業支援事業に関しては、それぞれの事業で業務改善に取り組んでおり、今後の成果向上を目指しているところである。シティプロモーションサイトへのアクセス数が減っているが、ホームページのリニューアルが原因として考えられる。リニューアル後、ページが見やすくなり1人あたりの閲覧時間は伸びている。

**5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

・国内景気は、労働市場の逼迫による深刻な人手不足が続いており、景況感を押し下げているとともに、製造業の悪化やコスト負担増がマイナス材料となり一部で後退局面に入っているとの指摘がある。  
 ・2025年に6割以上の経営者が70歳を超える中、経産省の分析では現状で127万社で後継者不足の状態があることが分かった。東京商工会議所における事業承継の新規相談は前年比27%増加し、今後も事業承継相談ニーズは今後も続くとみられる。  
 ・訪日客を増やすため平成29年6月に住宅宿泊事業法が制定された。保健所を設置している、独自条例で規制できる自治体で民泊の規制が相次いでいるが、住居専用地域全域を対象とするような広範な区域制限に対し、国はガイドラインの中で法の目的に反するような規制として注意を喚起した。  
 ・観光庁が開始した日本版DMO候補法人登録制度を開始したことに伴い、平成29年2月に東京都市長会提言において、多摩地域版DMOの設立が提言されたことに伴い、多摩地域市町村観光地域づくり課長会でDMO設置の検討が進められることとなった。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

創業支援補助金をさらに使いやすい制度にするため柔軟な対応を検討してほしい。ロケ支援を推進するため、庁舎等においてよりロケでも使いやすい環境を整えてほしい。また国立を舞台とした映画が国際映画祭で受賞しているため、PRにつなげてほしい。地元の商工業者の売り上げを向上させることに特化したコンサルティング「i-biz」が全国で広まりつつあり、国立市でも視察の上導入すべきではないか。

**6 H30年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) 施策の取組状況

H30年度の取組状況	R1年度の取組予定
制度融資や商店街活性化補助金の運用を継続。新規に個店連携イベント支援事業を開始した 起業支援事業では制度改善に取り組み、創業塾を開始した 賑わいを創出するため、LINKく にたち等を実施した フィルコミッションを継続するための情報収集研究・庁内調整を行った。また「四月の永い夢」パンフ作成北秋田市上映実施 旧国立駅舎再築後の観光案内所運営のための軽井沢駅リニューアル視察 全国bizサミット参加、エフビズ創始者小出氏講演会実施 企業誘致促進事業においては、土地のデータベース化などを継続した	LINKく にたちでの市内経済活性化策の新規取組み 議会・商工会から要望が出ていた商店街を超えた個店の連携イベント創出・支援のための新制度の実施および商店街活性化補助金の改善・継続実施 市内撮影映画の公開に伴う支援及びPRにおける活用 旧国立駅舎の観光案内所運営の検討を進める 観光ガイドマップの多言語対応 創業支援事業において更なる制度改正の検討 中小企業を対象とした制度融資の継続実施 エフビズの導入について引き続き検討 企業誘致促進事業の継続実施

(2) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 必要に応じて展開方向ごとに記載

総合基本計画及びH30年度行政経営方針に照らして評価する

これまで、商店街活性化等補助金や事業資金融資等を継続し実施してきたが、それに加え企業誘致促進事業、地域振興・観光促進事業を実施してきた。またイベント創出、起業支援等更なる新規事業に取り組んでおりそれぞれ成果をだしている。さらなる歳入増を図るため、平成27年度にロケーション撮影による行政財産の使用料を定め、毎年使用料収入を得ることができている。  
 5年ごとに発表される経済センサスの数値発表年であったが、小売吸引指数、市内小売業者の年間販売額ともに向上し、成果として市の施策が寄与していると考えられる。  
 観光面においては、休日の滞在人口が2ポイント程度下振れしているが、ほぼ横ばいと考えられることから、市内ロケ映画を有効に活用するなど、滞在人口の増加を図っていく必要がある。

**7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) R2年度の取組方針

継続実施してきた事業においては日常からPDCAの実施にとりくみ業務改善を行っていく。起業プランサポート事業については事業が実り、申請者が大幅に増加した。  
 商店会振興においては、商店街を超えた店舗の連携を促進させる取り組みを予定しており、賑わいの創出と各店舗の売り上げや、来街者の増加を狙う。  
 国立駅旧駅舎が平成31年度に再築される観光案内所の準備を進める。大きな観光分野の拡充であり、市民に求められる施設として整備していく。

(2) 中期的な取組方針

東京2020の開催、国立旧駅舎の再築および観光交流センターの設置等、益々観光促進による市内経済の活性化にとりくめる環境にあるため、業務改善を進めていく。